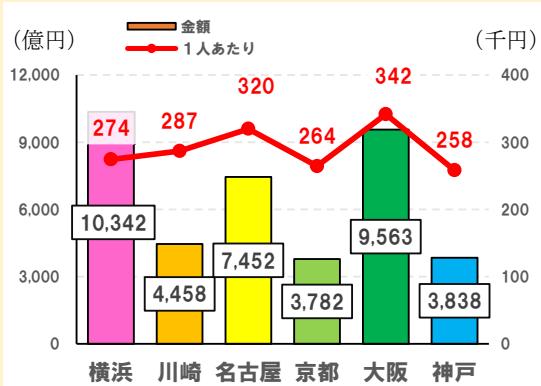


令和6年度横浜市普通会計決算の概要（他都市比較）

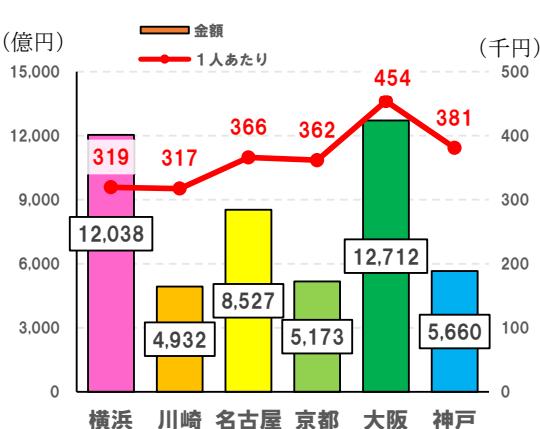
—人口規模等が似ている他都市と比較した場合の本市の主な特徴—

歳入（うち地方税及び県税交付金）



総額は最も大きいが、1人あたり金額は、神戸市、京都市について小さい。

歳出（うち義務的経費（人件費、扶助費、公債費））



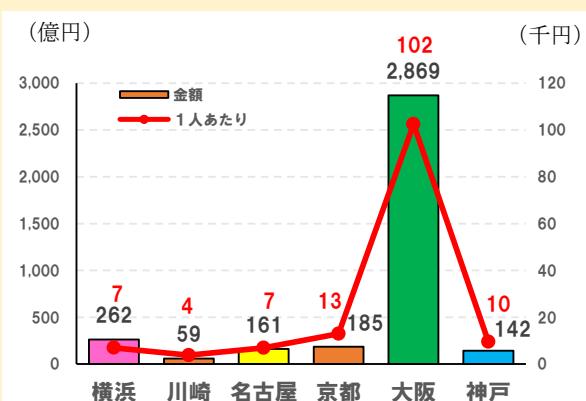
総額は大阪市について2番目の大きさであるが、1人あたり金額は、川崎市について小さい。

経常収支比率



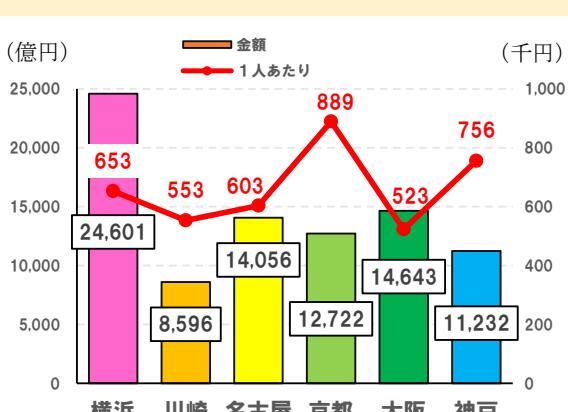
令和6年度は、扶助費の増等により上昇したが、大阪市、神戸市について低くなっている。(5年度は98.1%で、名古屋市、京都市に次いで高い比率。)

財政調整基金現在高



1人あたりの残高は、川崎市について小さい7千円となっている。

地方債現在高



総額は最も大きいが、1人あたり金額は、中位程度となっている。

主なポイント

- 令和6年度普通会計決算等から見た本市の特徴は、
○地方税及び県税交付金や義務的経費の1人あたり金額は他都市と比較して小さい。財政の弾力性を示す経常収支比率は依然として高く（高い=財政が硬直している）、予算編成や執行において、非常に厳しい状況となっている。
- 災害時等の急な財政出動等に対応するための財政調整基金は残高については、現下の社会情勢を見極めた適切な管理が必要となっている。
- 地方債現在高の1人あたり金額は、他都市と比較して中位程度となっているが、引き続き、投資管理を適切に進めていく必要がある。
- ⇒中長期の財政方針として策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」（令和4年6月策定）に基づき、持続可能な市政運営に向けて、事業の新陳代謝や、歳出改革による財源創出、財源確保の取組等を進めている。

（注1）各都市人口は令和7年4月1日現在を使用して算出。

（注2）本市財政調整基金現在高は、年度間調整分（150億円）や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（退職手当見込額：51億円）を控除した実質的な基金残高。